

「地方分権改革関係」 参考資料

平成26年3月
全国知事会

目 次

【第一分冊】

◎地方分権改革関係の動向（平成25年4月～平成26年3月）	25
-------------------------------	----

I 全国知事会関係

53

1 全国知事会議

54

○平成25年 4月22日（都道府県会館）	55
○平成25年 7月 8、9日（愛媛県松山市「ひめぎんホール『真珠の間』」）	172
○平成25年11月 8日（都道府県会館）	420
○平成25年12月19日（都道府県会館）	561

【第二分冊】

2 全国知事会の提言、声明、談話、申し入れ等	659
------------------------	-----

○平成25年 4月12日 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法案）」の閣議決定について、声明を發表	660
○平成25年 4月18日 上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、道州制基本法案（骨子案）について、自由民主党道州制推進本部の今村本部長、山口副本部長及び櫻田本部長代理に対し要請活動を実施	65
○平成25年 4月22日 社会保障常任委員会（委員長 福田栃木県知事）を開催し、榊屋厚生労働副大臣、村木社会・援護局長と意見交換を行い、福田委員長より、生活困窮者自立支援法案（仮称）に関する意見を表明	169
○平成25年 4月22日 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）及び平井鳥取県知事が、「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に対し要請活動を実施	661
○平成25年 4月24日 社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が、第10回社会保障制度改革国民会議を受け、声明を發表	663
○平成25年 4月25日 会長が、古屋国土強靱化担当大臣と面談し、「日本再生デザイン」「日本再生十二箇条」を示して国土強靱化について意見交換を実施	664
○平成25年 5月 8日 地方団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換が開催され、上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が道州制について意見を表明	685
○平成25年 5月16日 会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）、阿部長野県知事が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、各政党に申し入れを実施	689
○平成25年 5月23日 会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥	689

目次 - 2

		取県知事) が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、日本維新の会に申し入れを実施	
○平成25年	5月31日	総務省の「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集(パブリックコメント)に対し、意見書を提出	693
○平成25年	6月3日	第30次地方制度調査会第35回専門小委員会において、地方六団体代表者からの意見聴取が行われ、上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申(素案)」について、意見を表明	696
○平成25年	6月7日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第三次一括法)」が成立したことについて、声明を発表	700
○平成25年	7月2日	参議院議員通常選挙における9政党の選挙公約の評価結果について、会長がコメントを発表するとともに、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)が記者発表を実施	701
○平成25年	7月30日	上田東日本大震災復興協力本部本部長(埼玉県知事)が、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に対し要請活動を実施	309
○平成25年	7月31日	佐竹文教環境常任委員会委員長(秋田県知事)が、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について下村文部科学大臣に、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について北村総務大臣政務官に、また、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)について谷津環境事務次官に対し要請活動を実施	550
○平成25年	7月31日	福田社会保障常任委員長(栃木県知事)が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)、「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」、及び『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」について、村木厚生労働事務次官に対し要請活動を実施し、同日、政務三役に対し上記要望等を提出	362 708
○平成25年	7月31日	石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地方税財政関係)について、新藤総務大臣及び野田毅議員(自民党税制調査会長)に対し要請活動を実施	709
○平成25年	8月6日	社会保障制度改革国民会議の報告書の提出を受け、社会保障常任委員会委員長(福田栃木県知事)が声	714

			明を公表し、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出	
○平成25年	8月	6日	泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員(高知県知事)が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、古屋内閣府特命担当大臣(防災)に対し要請活動を実施	321
○平成25年	8月	6日	上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し要請活動を実施	331
○平成25年	8月	8日	会長が官邸を訪問し、安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官と面会するとともに、「国に行政改革を求める決議」「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」「地域経済再生の緊急決議」について要請書を提出	357
○平成25年	8月	8日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)とプロジェクトチームメンバーである鈴木三重県知事が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)、高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施	363
○平成25年	8月	9日	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー(山形県知事)が、「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」について、別府内閣府大臣官房審議官(男女共同参画担当)に対し要請活動を実施し、同日、内閣府、経済産業省及び厚生労働省の政務三役あて上記提言を提出	376
○平成25年	8月	12日	橋本原子力発電対策特別委員会委員長(茨城県知事)が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し要請活動を実施	322
○平成25年	8月	14日	「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林・商工関係)、「地域経済再生の緊急決議」及び「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」について、関係省庁あて提出	360 358
○平成25年	8月	21日	社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子(閣議決定)に対して、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて意見書を提出	715
○平成25年	8月	22日	佐竹文教環境常任委員会委員長(秋田県知事)が、公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しについて、下村文部科学大臣に対し申し入れを実施	717

目次 - 4

○平成25年	9月	2日	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、新藤内閣府特命担当大臣（道州制担当）に対し要請活動を実施	331
○平成25年	9月	6日	危機管理・防災特別委員会が被災者生活再建支援制度の見直しについて、内閣府政策統括官（防災担当）、官房審議官（防災担当）、政策統括官付参事官（被災者行政担当）あて申入れ書を提出	719
○平成25年	9月	8日	会長が、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定したことを受け、声明を発表	722
○平成25年	9月	10日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し要請活動を実施	363
○平成25年	9月	17日	地方税財政制度研究会が、「地方税制における税源偏在の是正策の方向性について」を取りまとめ	462
○平成25年	9月	18日	湯崎農林商工常任委員会副委員長（広島県知事）が、「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」について、岡崎厚生労働省職業安定局長に対し要請活動を実施	358
○平成25年	9月	26日	飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党ITS推進・道路調査会長に対し要請活動を実施し、9月18日（水）には、広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、増田国土交通事務次官及び徳山道路局長に高速道路の料金割引について説明を実施	723
○平成25年	9月	27日	会長と石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、梶屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長、及び井上公明党幹事長に対し要請活動を実施	565
○平成25年	10月	1日	石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、新藤総務大臣に対し要請活動を実施	565
○平成25年	10月	3日	公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等を、下村文部科学大臣あて提出	724
○平成25年	10月	9日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当	540

	大臣（少子化対策）に対し要請活動を実施	
○平成25年10月15日	大村岡高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）等が、「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」について、西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官、葉梨財務大臣政務官に対し要請活動を実施	556
○平成25年10月15日	「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」（閣議決定）に対して、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が声明を発表	539
○平成25年10月24日	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、公明党に対し要請活動を実施	331
○平成25年10月30日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理、山谷自由民主党政務調査会長代理に対し要請活動を実施	540
○平成25年10月30日	民主党総務部門会議における税制改正要望等に関するヒアリングに、石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が出席し、税制改正要望等について意見を表明	451
○平成25年11月 1日	国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役あて提出	560
○平成25年11月 6日	自由民主党本部の「予算・税制等に関する政策懇談会」における関係団体からの要望聴取と意見交換に、飯泉副会長（徳島県知事）が出席し、意見を表明	451
○平成25年11月 8日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し要請活動を実施	540
○平成25年11月13日	「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等あて提出	536
○平成25年11月13日	日本のグランドデザイン構想会議が、「日本再生デザイン ～分権と多様化による、日本再生～〈増補版〉」をとりまとめ	725
○平成25年11月14日	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」について、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に対し要請	560

	活動を実施	
○平成25年11月14日	総務常任委員会委員長（代理）が、「MV-22オスプレイの飛行等に関する要請」について、木原防衛大臣政務官に対し要請活動を実施	750
○平成25年11月19日	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について、林農林水産大臣に対し要請活動を実施	594
○平成25年11月21日	鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、自由民主党及び公明党に対し要請活動を実施	540
○平成25年11月22日	「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を取りまとめ、内閣府（防災担当）に対し申し入れを実施。11月25日（月）には気象庁に対し申し入れを実施	751
○平成25年11月26日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」、「『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し要請活動を実施	540 753
○平成25年11月27日	「『国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議』への参加要請について」を取りまとめ、厚生労働省に提出	762
○平成25年11月29日	国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を取りまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等あて提出	650
○平成25年12月4日	会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名による声明「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」を取りまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等あて提出	651
○平成25年12月5日	高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充」について、阿南消費者庁長官に対し要請活動を実施	585
○平成25年12月11日	高橋全国知事会副会長・農林商工常任委員会委員長（北海道知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）、竹内三重県環境生活部部長（三重県知事代理）が、「景品表示法における『食に関する適正表示対策』の拡充」について、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）に対し要請活動を実施	585
○平成25年12月12日	自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」	568

	を決定したことを受け、会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、声明を発表	
○平成25年12月20日	「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことについて、古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）がコメントを発表	763
○平成26年 1月16日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」等について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動を実施	540 753
○平成26年 2月24日	「教育委員会制度改革案における国の関与について」を、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あて提出	764
○平成26年 2月25日	会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、『道州制推進基本法案（骨子案）』についてを、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長あて提出	765
○平成26年 3月14日	危機管理・防災特別委員会が被災者生活再建支援制度の見直しについて、要望書を内閣府政策統括官（防災担当）あて提出	766
○平成26年 3月14日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」の閣議決定について、声明を発表	776
3	各委員会等における地方分権関係の取り組み	777
	(1) 正副会長会議・理事会（非公開）	778
○平成25年 4月22日	理事会	778
○平成25年 6月28日	理事会（書面開催）	
○平成25年 7月 7日	理事会・正副会長会議合同会議	779
○平成25年10月21日	理事会（書面開催）	
○平成25年12月19日	理事会	781
○平成26年 1月20日	理事会（書面開催）	
○平成26年 3月10日	理事会（書面開催）	
	(2) 委員会等活動状況	782
	ア 総務常任委員会	782
○平成25年 5月31日	総務省の「行政不服審査制度の見直しについて(案)」に関する意見募集（パブリックコメント）に対し、意見書を提出	782
○平成25年 7月 1日	平成25年度第1回委員会	783
○平成25年 8月 8日	会長が、官邸を訪問し、安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官と面会するとともに要請書を提出	784
○平成25年11月13日	「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋	785

	国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等あて提出	
○平成25年11月14日	総務常任委員会委員長（代理）が、「MV-22オスプレイの飛行等に関する要請」について、木原防衛大臣政務官に対し要請活動を実施	786
イ 地方税財政常任委員会		787
○平成25年 4月 3日	第5回地方税財政制度研究会	787
○平成25年 5月24日	第6回地方税財政制度研究会	788
○平成25年 6月14日	第7回地方税財政制度研究会	789
○平成25年 7月 3日	平成25年度第1回委員会	790
○平成25年 7月31日	石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方税財政関係）について、新藤総務大臣及び野田毅議員（自民党税制調査会長）に対し要請活動を実施	791
○平成25年 8月22日	第8回地方税財政制度研究会	792
○平成25年 9月17日	地方税財政制度研究会が、「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について」を取りまとめ	793
○平成25年 9月27日	会長と石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、榊屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長、及び井上公明党幹事長に対し要請活動を実施	794
○平成25年10月 1日	石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、新藤総務大臣に対し要請活動を実施	796
○平成25年10月 8日	平成25年度第2回委員会	797
○平成25年10月30日	民主党総務部門会議における税制改正要望等に関するヒアリングに、石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が出席し、税制改正要望等について意見を表明	798
○平成25年11月 6日	自由民主党本部の「予算・税制等に関する政策懇談会」における関係団体からの要望聴取と意見交換に、飯泉副会長（徳島県知事）が出席し、意見を表明	799
○平成25年11月19日	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について、林農林水産大臣に対し要請活動を実施	800
○平成25年12月12日	自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定したことを受け、会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、声明を発表	801
ウ 社会保障常任委員会		802
○平成25年 4月22日	平成25年度第1回委員会	802
○平成25年 4月24日	社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が、第10回社会保障制度改革国民会議を受け、声明を	804

	発表	
○平成25年	6月26日	平成25年度第2回委員会 805
○平成25年	7月31日	福田社会保障常任委員長（栃木県知事）が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）、「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」、及び「『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」について、村木厚生労働事務次官に対し要請活動を実施し、同日、政務三役に対し上記要望等を提出 806
○平成25年	8月6日	社会保障制度改革国民会議の報告書の提出を受け、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が声明を発表し、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出 807
○平成25年	8月21日	社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子（閣議決定）に対して、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて意見書を提出 808
○平成25年	10月15日	「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」（閣議決定）に対して、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が声明を発表 809
○平成25年	11月27日	「『国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議』への参加要請について」を取りまとめ、厚生労働省に提出 762
○平成25年	12月5日	平成25年度第3回委員会 810
エ 文教環境常任委員会		830
○平成25年	6月20日	平成25年度第1回委員会 830
○平成25年	7月23日	平成25年度第2回委員会 831
○平成25年	7月31日	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について下村文部科学大臣に、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について北村総務大臣政務官に、また、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について谷津環境事務次官に対し要請活動を実施 832
○平成25年	8月22日	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しについて、下村文部科学大臣に対し申し入れを実施 834
○平成25年	9月8日	会長が、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定したことを受け、声明を発表 835
○平成25年	10月3日	公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支 836

	援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等を、 下村文部科学大臣あて提出	
○平成26年	2月24日 「教育委員会制度改革案における国の関与について」 を、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会 会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会 会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に 関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あ て提出	837
オ 農林商工常任委員会		838
○平成25年	6月27日 平成25年度第1回委員会	838
○平成25年	8月8日 会長が、官邸を訪問し、安倍内閣総理大臣、菅内閣 官房長官と面会するとともに要請書を提出	784
○平成25年	8月14日 「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・ 要望」（農林・商工関係）、「地域経済再生の緊急決 議」及び「日本再生のための『人づくり』に重点投 資を求める決議」について、関係省庁あて提出	839
○平成25年	9月18日 湯崎農林商工常任委員会副委員長（広島県知事）が、 「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求め る決議」について、岡崎厚生労働省職業安定局長に 対し要請活動を実施	840
○平成25年	11月1日 鈴木農林商工常任委員会委員（三重県知事）等が、 「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・ 要望」（農林水産関係）について、横山農林水産大 臣政務官に対し要請活動を実施	841
○平成25年	11月19日 石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、 「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」 について、林農林水産大臣に対し要請活動を実施	800
○平成25年	12月5日 高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、 「景品表示法における「食に関する適正表示対策」 の拡充」について、阿南消費者庁長官に対し要請活 動を実施	842
○平成25年	12月11日 高橋全国知事会副会長・農林商工常任委員会委員長 （北海道知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知 事）、竹内三重県環境生活部部長（三重県知事代理） が、「景品表示法における「食に関する適正表示対 策」の拡充」について、森内閣府特命担当大臣（消 費者及び食品安全）に対し要請活動を実施	843
カ 国土交通常任委員会		844
○平成25年	7月18日 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、 「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・ 要望」（国土交通関係）について、梶山国土交通副 大臣、菊川国土交通省技監に対し要請活動を実施	844
○平成25年	9月26日 飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「高速道 路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国	845

	土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党 ITS 推進・道路調査会長に対し要請活動を実施し、9月18日(水)には、広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)が、増田国土交通事務次官及び徳山道路局長に高速道路の料金割引について説明を実施	
○平成25年11月1日	国土交通常任委員会(委員長 広瀬大分県知事)が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役あて提出	848
○平成25年11月14日	広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」について、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施	849
○平成25年11月29日	国土交通常任委員会(委員長 広瀬大分県知事)が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等あて提出	850
○平成25年12月4日	会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長(大分県知事)の連名による声明「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等あて提出	851
キ 総合戦略・政権評価特別委員会		852
○平成25年4月18日	平成25年度第1回特別委員会	852
○平成25年5月16日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)、飯泉全国知事会副会長(徳島県知事)、阿部長野県知事が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、各政党に申し入れを実施	853
○平成25年5月23日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、日本維新の会に申し入れを実施	856
○平成25年7月2日	平成25年度第2回特別委員会	857
○平成25年7月2日	参議院議員通常選挙における9政党の選挙公約の評価結果について、会長がコメントを発表するとともに、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長(鳥取県知事)が記者発表を実施	858
ク 危機管理・防災特別委員会		859
○平成25年6月14日	平成25年度第1回特別委員会	859
○平成25年8月6日	泉田危機管理・防災特別委員会委員長(新潟県知事)及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員(高知県知	860

	事) が、「平成 26 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係) 及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、古屋内閣府特命担当大臣(防災) に対し要請活動を実施	
○平成 25 年 9 月 6 日	被災者生活再建支援制度の見直しについて、内閣府政策統括官(防災担当)、官房審議官(防災担当)、政策統括官付参事官(被災者行政担当) へて申入れ書を提出	861
○平成 25 年 10 月 31 日	平成 25 年度第 2 回特別委員会	862
○平成 25 年 11 月 22 日	「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を取りまとめ、内閣府(防災担当) に対し申し入れを実施。11 月 25 日(月) には気象庁に対し申し入れを実施	863
○平成 26 年 3 月 14 日	被災者生活再建支援制度の見直しについて、要望書を内閣府政策統括官(防災担当) へて提出	864
ケ 地方分権推進特別委員会		865
○平成 25 年 4 月 12 日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第三次一括法案)」の閣議決定について、声明を発表	865
○平成 25 年 6 月 7 日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第三次一括法)」が成立したことについて、声明を発表	866
○平成 25 年 7 月 1 日	平成 25 年度第 1 回特別委員会	867
○平成 25 年 12 月 20 日	「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことについて、古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事) がコメントを発表	868
○平成 26 年 2 月 27 日	地方分権改革の成果の紹介	869
○平成 26 年 3 月 14 日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(第四次一括法案)」の閣議決定について、声明を発表	870
コ 地方行政体制特別委員会		871
○平成 25 年 4 月 18 日	上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事) が、道州制基本法案(骨子案) について、自由民主党道州制推進本部の今村本部長、山口副本部長及び櫻田本部長代理に対し要請活動を実施	871
○平成 25 年 5 月 8 日	地方団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換が開催され、上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事) が道州制について本会の意見を表明	872
○平成 25 年 5 月 29 日	平成 25 年度第 1 回特別委員会	873
○平成 25 年 6 月 3 日	第 30 次地方制度調査会第 35 回専門小委員会において、地方六団体代表者からの意見聴取が行われ、上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事) が、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申(素案)」について	874

	て、本会の意見を表明	
○平成25年	6月11日 第30次地方制度調査会第36回専門小委員会が開催され、会長が委員として出席し、「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申(案)」について、意見を表明	875
○平成25年	7月2日 平成25年度第2回特別委員会	876
○平成25年	8月6日 上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し要請活動を実施	877
○平成25年	9月2日 上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「道州制の基本法案について」について、新藤内閣府特命担当大臣(道州制担当)に対し要請活動を実施	878
○平成25年	10月24日 上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「道州制の基本法案について」について、公明党に対し要請活動を実施	879
○平成26年	2月25日 会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「『道州制推進基本法案(骨子案)』について」を、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長あて提出	880
サ エネルギー政策特別委員会		881
○平成25年	6月21日 平成25年度第1回特別委員会	881
○平成25年	8月7日 「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)について、経済産業省の政務三役あて要望書を提出	882
○平成26年	1月20日 「エネルギー基本計画説明会」(全都道府県向け)を開催	
シ 原子力発電対策特別委員会		883
○平成25年	6月21日 平成25年度第1回特別委員会	883
○平成25年	8月12日 橋本原子力発電対策特別委員会委員長(茨城県知事)が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し要請活動を実施	884
ス 情報化推進プロジェクトチーム		885
○平成25年	4月18日 プロジェクトチーム会議	885
○平成25年	4月22日 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)及び平井鳥取県知事が、「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に対し要請活動を実施	886
○平成25年	6月20日 プロジェクトチーム会議	887
○平成25年	7月18日 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について、山	888

際内閣府大臣政務官、岡崎総務事務次官及び深山法務省民事局長に対し要請活動を実施

セ 男女共同参画プロジェクトチーム	889
○平成25年 8月 9日 吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、「ウーマノミクスで地域再生・日本再生 ～女性の活躍促進のための提言～」について、別府内閣府大臣官房審議官（男女共同参画担当）に対し要請活動を実施し、同日、内閣府、経済産業省及び厚生労働省の政務三役あて上記提言を提出	889
ソ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム	890
○平成25年 8月 8日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）とプロジェクトチームメンバーである鈴木三重県知事が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）、高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施	890
○平成25年 9月10日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し要請活動を実施	891
○平成25年10月 9日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し要請活動を実施	892
○平成25年10月30日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理、山谷自由民主党政務調査会長代理に対し要請活動を実施	893
○平成25年11月 8日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し要請活動を実施	894
○平成25年11月21日 鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、自由民主党及び公	895

	明党に対し要請活動を実施	
○平成25年11月26日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」、「『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し要請活動を実施	897
○平成25年12月19日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）とプロジェクトチームメンバーである鈴木三重県知事が、平成25年度補正予算における「地域における少子化対策の強化」のための交付金創設について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）と懇談を実施	898
○平成26年 1月16日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」等について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動を実施	899
	タ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	900
○平成25年10月15日	プロジェクトチーム会議	900
○平成25年10月15日	大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）等が、「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」について、西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官、葉梨財務大臣政務官に対し要請活動を実施	901
	チ 日本のグランドデザイン構想会議	902
○平成25年 4月25日	会長が、古屋国土強靱化担当大臣と面談し、「日本再生デザイン」「日本再生十二箇条」を示して国土強靱化について意見交換を実施	902
○平成25年 6月12日	第5回会議	903
○平成25年11月 8日	第6回会議	906
○平成25年11月13日	日本のグランドデザイン構想会議が、「日本再生デザイン ～分権と多様化による、日本再生～〈増補版〉」をとりまとめ	933
	ツ 東日本大震災復興協力本部	934
○平成25年 4月 3日	「都道府県相互の広域応援体制におけるカバー（支援）県の主な役割・活動モデル」を取りまとめ公表	934
○平成25年 5月17日	「東日本大震災における全国知事会の取組」の取りまとめ公表	935
○平成25年 7月30日	上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に対し要請活動を実施	936
○平成26年 3月 4日	東日本大震災復興協力本部（本部長：上田埼玉県知	937

事)が、岩手県知事、宮城県知事及び福島県知事からの平成26年度における中長期的な職員派遣についての要請依頼に対する、各都道府県から派遣の申し出をとりまとめ

- 平成26年 3月31日 東日本大震災復興協力本部(本部長:上田埼玉県知事)が、平成26年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県、福島県への職員派遣結果をとりまとめ 938

テ 戦略会議(非公開)

- 平成25年 7月 2日 第23回
○平成25年11月 5日 第24回

Ⅱ 地方六団体関係	939
1 地方六団体代表者会議 (非公開)	940
○平成25年 6月 5日 総理大臣官邸2階「貴賓室」	
○平成25年10月11日 都道府県会館6階「役員室」	
○平成25年12月12日 都道府県会館6階「役員室」	
2 地方六団体の提言、声明、談話、申し入れ等	941
○平成25年 4月19日 教育委員会制度等について、下村文部科学大臣及び新藤総務大臣兼内閣府特命担当大臣(地方分権改革)あて意見書を提出	942
○平成25年 4月22日 会長、森全国市長会長、藤原全国町村会長が、地方公務員給与に関し、地方六団体を代表して、新藤総務大臣に要請書を手交	944
○平成25年 8月29日 会長が、自由民主党で開催された総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、平成26年度予算に関する要望を実施	946
○平成25年10月 2日 全国知事会・全国市長会・全国町村会が、農地制度に係る支障事例等に関するアンケートの実施結果を公表	950
○平成25年10月11日 新藤総務大臣と地方六団体代表者が、総務省において意見交換を実施	973
○平成25年11月 6日 飯泉副会長(徳島県知事)が、自由民主党本部の「予算・税制等に関する政策懇談会」における関係団体からの要望聴取と意見交換に出席し、意見を表明	799 974
○平成25年12月19日 石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が、自由民主党政務調査会総務部会に出席し、地方六団体を代表して要望を実施	977
○平成25年12月24日 地方六団体が、地方財政対策を踏まえた平成26年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表	980
○平成26年 1月31日 第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議が開催され、田村厚生労働大臣、土屋厚生労働副大臣、赤石厚生労働大臣政務官と地方三団体の代表による政務協議を実施	982
3 地方公共団体金融機構	999
○平成25年 6月 5日 代表者会議(非公開)	
○平成26年 2月19日 代表者会議(非公開)	

【第三分冊】

Ⅲ 国の関係	1000
1 総務大臣・地方六団体会合・意見交換	1001
○平成25年 6月 4日 総務大臣・地方六団体会合（総務省）	1002
○平成25年10月11日 地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体代表の意見交換会	1005
○平成25年11月27日 総務大臣・地方六団体会合（総務省）	1006
2 政府主催全国都道府県知事会議	1009
○平成25年11月 8日（総理大臣官邸）	1010
3 国と地方の協議の場	1011
○平成25年 6月 5日 平成25年度第1回	1012
○平成25年10月11日 平成25年度第2回	1065
○平成25年12月12日 平成25年度第3回	1093
4 国の動き	1141
○平成25年 5月24日 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するため番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」、「地方公共団体情報システム機構法」及び「内閣法等の一部を改正する法律」が成立	
○平成25年 6月 7日 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法）」が成立	1142
○平成25年 6月14日 「経済財政運営と改革の基本方針について」「日本再興戦略について」「教育振興基本計画について」「規制改革実施計画について」等を閣議決定	1238
○平成25年 6月25日 第30次地方制度調査会が安倍首相に対し「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」を答申	1494
○平成25年 8月 6日 社会保障制度改革国民会議が報告書を取りまとめ	1522
○平成25年 8月 8日 「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」を閣議決定	1590
○平成25年 8月21日 「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について」を閣議決定	1595
○平成25年10月 1日 「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定	1602
○平成25年10月15日 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」を閣議決定	1619

【第四分冊】

○平成25年11月15日 「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定	1646
○平成25年12月5日 「『好循環実現のための経済対策』について」を閣議決定	1648
○平成25年12月12日 「平成26年度予算編成の基本方針」及び「平成25年度一般会計補正予算（第一号）等について」を閣議決定	1669
○平成25年12月20日 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」を閣議決定	1686
○平成25年12月21日 平成26年度地方財政対策について総務大臣・財務大臣が合意	1769
○平成25年12月24日 「平成26年度当初予算案」及び「平成26年度政府税制改正大綱」を閣議決定	1770
○平成26年1月24日 「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定	1920
○平成26年1月24日 「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定	1927
○平成26年3月14日 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」を閣議決定	1948
○平成26年3月25日 総務大臣が「地方公共団体情報システム機構の定款並びに最初の事業年度の事業計画及び予算」を認可	2013

5 地方分権改革推進本部 2014

○平成25年5月28日 第2回	2016
○平成25年9月13日 第3回	2017
○平成25年12月20日 第4回	2038

6 第30次地方制度調査会 2127

○平成25年4月5日 第31回専門小委員会	2128
○平成25年4月30日 第32回専門小委員会	2130
○平成25年5月10日 第33回専門小委員会	2131
○平成25年5月24日 第34回専門小委員会	2132
○平成25年6月3日 第35回専門小委員会	2133
○平成25年6月11日 第36回専門小委員会	2134
○平成25年6月17日 第5回総会	2135

7 経済財政諮問会議 2137

○平成25年4月18日 平成25年第8回	2140
○平成25年4月22日 平成25年第9回	2141
○平成25年5月7日 平成25年第10回	2142
○平成25年5月16日 平成25年第11回	2143
○平成25年5月20日 平成25年第12回	2144
○平成25年5月28日 平成25年第13回	2145
○平成25年6月6日 平成25年第14回	2146

○平成25年 6月13日 平成25年 第15回	2147
○平成25年 7月30日 平成25年 第16回	2148
○平成25年 8月 2日 平成25年 第17回	2149
○平成25年 8月 8日 平成25年 第18回	2150
○平成25年 9月13日 平成25年 第19回	2151
○平成25年10月 1日 平成25年 第20回	2152
○平成25年11月 1日 平成25年 第21回	2153
○平成25年11月15日 平成25年 第22回	2154
○平成25年11月20日 平成25年 第23回	2155
○平成25年11月29日 平成25年 第24回	2156
○平成25年12月 5日 平成25年 第25回	2157
○平成25年12月12日 平成25年 第26回	2158
○平成25年12月24日 平成25年 第27回	2159
○平成26年 1月20日 平成26年 第 1回	2160
○平成26年 2月20日 平成26年 第 2回	2161
○平成26年 3月19日 平成26年 第 3回	2162

8 日本経済再生本部 2163

○平成25年 4月 2日 第 6回	2165
○平成25年 6月14日 第 7回	2166
○平成25年 7月16日 第 8回	2167
○平成25年10月 1日 第 9回	2168
○平成25年10月18日 第10回	2169
○平成25年12月 5日 第11回	2170
○平成26年 1月21日 第12回	2171

9 社会保障制度改革国民会議 2172

○平成25年 4月 4日 第 8回	2175
○平成25年 4月19日 第 9回	2176
○平成25年 4月22日 第10回	2177
○平成25年 5月 9日 第11回	2178
○平成25年 5月17日 第12回	2179
○平成25年 6月 3日 第13回	2180
○平成25年 6月10日 第14回	2181
○平成25年 6月13日 第15回	2182
○平成25年 6月24日 第16回	2183
○平成25年 7月12日 第17回	2184
○平成25年 7月29日 第18回	2185
○平成25年 8月 2日 第19回	2186
○平成25年 8月 5日 第20回	2187

IV 政党の関係	2188
1 自由民主党	2189
○平成25年 4月18日 上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、道州制基本法案（骨子案）について、自由民主党道州制推進本部の今村本部長、山口副本部長及び櫻田本部長代理に対し要請活動を実施	871
○平成25年 5月 8日 地方団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換が開催され、上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が道州制について意見を表明	872
○平成25年 5月16日 会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、阿部長野県知事が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、塩崎政務調査会長代理に申し入れを実施	853
○平成25年 7月31日 石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方税財政関係）について、新藤総務大臣及び野田毅議員（自民党税制調査会長）に対し要請活動を実施	791
○平成25年 8月 6日 上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し要請活動を実施	877
○平成25年 8月 8日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）とプロジェクトチームメンバーである鈴木三重県知事が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）、高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施	890
○平成25年 8月29日 自由民主党で開催された総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して、会長が、平成26年度予算に関する要望を実施	946
○平成25年 9月10日 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し要請活動を実施	891
○平成25年 9月26日 飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党 ITS 推進・道路調査会長に対し要請活動を実施し、9月18日（水）には、広瀬国土交通常任委員	845

	会委員長（大分県知事）が、国土交通事務次官及び道路局長に高速道路の料金割引について説明を実施	
○平成25年 9月27日	会長と石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、梶屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長、及び井上公明党幹事長に対し要請活動を実施	794
○平成25年10月30日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理、山谷自由民主党政務調査会長代理に対し要請活動を実施	893
○平成25年11月 6日	自由民主党本部の「予算・税制等に関する政策懇談会」における関係団体からの要望聴取と意見交換に、飯泉副会長（徳島県知事）が出席し、意見を表明	799
○平成25年11月 8日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し要請活動を実施	894
○平成25年11月14日	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」について、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施	849
○平成25年11月21日	鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、自由民主党及び公明党に対し要請活動を実施	895
○平成25年11月29日	国土交通常任委員会（委員長 広瀬大分県知事）が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等あて提出	850
○平成25年12月 4日	会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名による声明「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」を公表し、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等あて提出	851
○平成25年12月12日	自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定したことを受け、会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、声明を発表	801
○平成25年12月19日	自由民主党政務調査会総務部に、石井地方税財政	977

		常任委員長（富山県知事）が出席し、地方六団体を代表して要望を実施	
○平成26年	2月24日	「教育委員会制度改革案における国の関与について」を、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あて提出	837
○平成26年	2月25日	会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制推進基本法案（骨子案）」について」を、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長あて提出	880
2 公明党			2192
○平成25年	5月16日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、荒木政務調査会副会長に申し入れを実施	853
○平成25年	8月8日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）とプロジェクトチームメンバーである鈴木三重県知事が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」と「次世代を担う『人づくり』に向けた 少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）、高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動を実施	890
○平成25年	9月26日	飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党 I T S 推進・道路調査会長に対し要請活動を実施し、9月18日（水）には、広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、国土交通事務次官及び道路局長に高速道路の料金割引について説明を実施	845
○平成25年	9月27日	会長と石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、榎屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長、及び井上公明党幹事長に対し要請活動を実施	794
○平成25年	10月24日	上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、公明党に対し要請活動を実施	879
○平成25年	11月8日	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、石井公明党政務調	894

	査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し要請活動を実施	
○平成25年11月21日	鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、自由民主党及び公明党に対し要請活動を実施	895
○平成25年12月12日	自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定したことを受け、会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、声明を発表	801
○平成26年 2月24日	「教育委員会制度改革案における国の関与について」を、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あて提出	837
3 民主党		2194
○平成25年 5月16日	会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、櫻井政策調査会長、柚木政策調査会副会長、尾立政策調査会副会長に申し入れを実施	853
○平成25年10月30日	民主党総務部門会議における税制改正要望等に関するヒアリングに、石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が出席し、税制改正要望等について意見を表明	798

「地方分権改革関係の動向」
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年

- | | |
|---|----------------|
| ○東日本大震災復興協力本部（本部長：上田埼玉県知事）が、都道府県相互の広域
応援を有効に機能させるために、各ブロックにおいて実務面で整理・検討してお
くことが望ましい事項等を例示した「都道府県相互の広域応援体制におけるカバ
ー（支援）県の主な役割・活動モデル」をとりまとめ | 934
[4月3日] |
| ○全国知事会「第5回地方税財政制度研究会」を開催
【主な内容】
・中間論点整理（座長私案）について | 787
[4月3日] |
| ○第30次地方制度調査会第31回専門小委員会
【主な内容】
基礎自治体のあり方について
・基礎自治体のあり方に関する論点（案）について | 2128
[4月5日] |
| ○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整
備に関する法律案（第三次一括法案）」が閣議決定 | [4月12日] |
| ○全国知事会「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関
係法律の整備に関する法律案（第三次一括法案）」が閣議決定されたことについ
て、声明を発表 | 660
[4月12日] |
| ○第1回地方分権改革有識者会議
【主な内容】
・地方分権改革の在り方について
・国から地方への事務・権限の移譲等について | [4月12日] |
| ○全国知事会「情報化推進プロジェクトチーム」（リーダー：飯泉徳島県知事）を
開催 | 885
[4月18日] |
| 【主な内容】
・社会保障・税に関わる番号制度に関する要請（案）について | |
| ○上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、道州制基本法案（骨子
案）について、自由民主党道州制推進本部の今村雅弘本部長、山口泰明副本部長
及び櫻田義孝本部長代理に対して要請活動を実施 | 65
[4月18日] |
| 【主な内容】 | |

- ・ 現在、与党において、「道州制基本法案（骨子案）」の早期の国会提出を目指し検討が進められていると承知しているが、まず、法案の検討に当たっては、我々の基本的考え方を十分に踏まえていただきたい。
- ・ さらに、この法案骨子案にはいくつかの懸念があると考えており、こうした点について、十分な検討をお願いしたい

○全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」（委員長：平井鳥取県知事）を開催 852
[4月18日]

【主な内容】

- ・ 平成25年度参院選公約に向けての全国知事会の対応（案）について
- ・ 各党要請文（案）について

○地方六団体が、教育委員会制度等について、下村文部科学大臣及び新藤総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）あて意見書を提出 942
[4月19日]

【主な内容】

- ・ 政府においては、今後、新たな地方教育行政体制の在り方を検討するに当たっては、中央教育審議会をはじめ、機会あるごとに地方の意見を聴取するとともに、地方公共団体が地域の実情に応じた教育行政を責任を持って展開できるよう、上記の意見を十分に踏まえて改革を進めるべき

○全国知事会「社会保障常任委員会」（委員長：福田栃木県知事）を開催 169
[4月22日] 802

【主な内容】

- ・ 生活困窮者の支援制度について

○全国知事会議の開催（理事会開催後） [4月22日] 55

【主な内容】

会長の選任

- ・ 会長選挙の経緯と結果を選挙管理者である山本山口県知事から説明がなされ、無投票により当選者となった山田啓二京都府知事を会長に選任（就任日4月26日）

役員を選任

- ・ 副会長の選任 上田埼玉県知事、高橋北海道知事、谷本石川県知事
- ・ 理事の選任 三村青森県知事、石井富山県知事
- ・ 監事の選任 泉田新潟県知事、西川福井県知事

その他議題

- ・ 道州制関連法案への対応について
- ・ 地方税財政制度研究会（中間論点整理）について
- ・ 平成25年度参院選公約に向けての全国知事会の対応
- ・ 社会保障・税に関わる番号制度に関する要請
- ・ 地方公務員給与について

報告

- ・地方分権改革の動向について
- ・東日本大震災からの復興について
- ・新たな生活困窮者支援制度について
- ・「教育委員会制度等に関する意見」の提出について

- 地方公務員給与に関し、山田全国知事会長、森全国市長会長、藤原全国町村会長が、地方六団体を代表して、新藤総務大臣に要請書を手交 [4月22日] 944
- 【主な内容】
- ・改正地方交付税法の成立を一つの契機に、今回の措置が東日本大震災を受けた例外的・時限的な措置であることを確認するとともに、こうした問題の対処に当たっては、国と地方の協議を十分経ることが必要であり、今後、地方公務員給与のあり方について検討の場を設け地方六団体と十分協議を行うことを要請する
- 飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）及び平井鳥取県知事が、「社会保障・税に関わる番号制度に関する要請」について、西村内閣府副大臣、坂本総務副大臣に要請活動を実施 [4月22日] 661
- 第10回社会保障制度改革国民会議を受け、社会保障常任委員会委員長（福田栃木県知事）が声明を発表 [4月24日] 663
- 山田全国知事会会長（京都府知事）が、古屋国土強靱化担当大臣と面談し、「日本再生デザイン」「日本再生十二箇条」を示して国土強靱化について意見交換を実施 [4月25日] 664
- 第2回地方分権改革有識者会議 [4月26日]
- 【主な内容】
- ・地方分権改革の在り方について
- 第30次地方制度調査会第32回専門小委員会 [4月30日] 2130
- 【主な内容】
- 基礎自治体のあり方について
 - ・基礎自治体まとめ
- 上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、地方団体と自由民主党道州制推進本部との意見交換に出席し、道州制について本会の意見を表明 [5月8日] 62
688
- 第30次地方制度調査会第33回専門小委員会 [5月10日] 2131
- 【主な内容】
- 大都市のあり方について
 - ・大都市まとめ

- 第3回地方分権改革有識者会議 [5月15日]
 【主な内容】
 ・地方分権改革の在り方について
 ・国から地方への事務・権限の移譲等について
- 山田会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）及び阿部長野県知事が、今夏に予定されている参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、各政党に申し入れを実施 [5月16日] 689
- 山田会長、平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、が、今夏に予定されている参議院議員通常選挙に関する政権公約に関し、日本維新の会に申し入れを実施 [5月23日] 689
- 第30次地方制度調査会第34回専門小委員会 [5月24日] 2132
 【主な内容】
 ・大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（素案）
- 全国知事会「第6回地方税財政制度研究会」を開催 [5月24日] 788
 【主な内容】
 ・中間論点整理のさらなる検討について
 ・地方共同税の試算、地方法人課税の分割基準について
- 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」、「地方公共団体情報システム機構法」及び「内閣法等の一部を改正する法律」が成立 [5月24日]
- 全国知事会「地方行政体制特別委員会」（委員長：上田埼玉県知事）を開催 [5月29日] 873
 【主な内容】
 ・基礎自治体及び大都市制度のあり方について
 ・道州制について
- 第30次地方制度調査会第35回専門小委員会 [6月3日] 696
 【主な内容】
 ・「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービスの提供のあり方に関する答申（素案）」について、地方六団体から意見聴取
- 総務大臣・地方六団体会合 [6月4日] 1002
 【主な内容】

- ・骨太方針（目次案）について

○国と地方の協議の場（平成25年度第1回）	[6月6日]	1012
【主な内容】		
・地方分権改革の取組について		
・骨太の方針の策定等について		
○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法）」が成立	[6月7日]	1142
○全国知事会「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第三次一括法）」が成立されたことについて、声明を発表	[6月7日]	700
○第30次地方制度調査会第36回専門小委員会	[6月11日]	2134
【主な内容】		
「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申(案)」		
○全国知事会「第5回日本のグランドデザイン構想会議」（座長：古田岐卓県知事）を開催	[6月12日]	903
【主な内容】		
・日本のグランドデザイン構想会議の設置期間の延長について		
・座長代理の選任について		
・「日本再生デザイン」のフォローアップについて		
・今後の進め方・スケジュールについて		
○全国知事会「危機管理・防災特別委員会」（委員長：泉田新潟県知事）を開催	[6月14日]	859
【主な内容】		
・危機管理・防災特別委員会における今後の検討課題（案）について		
・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について		
○全国知事会「第7回地方税財政制度研究会」を開催	[6月14日]	789
【主な内容】		
・地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について		
○「経済財政運営と改革の基本方針について」「日本再興戦略について」「教育振興基本計画について」「規制改革実施計画について」等が閣議決定	[6月14日]	1494
○第30次地方制度調査会第5回総会	[6月17日]	2135
【主な内容】		
・「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」		

をとりまとめ

- 全国知事会「情報化推進プロジェクトチーム」（リーダー：飯泉徳島県知事）を
開催 [6月20日] 887
- 【主な内容】
- ・内閣官房・総務省から説明
 - 番号制度導入に向けたスケジュールと費用負担
 - 地方公共団体情報システム機構の収支と負担
 - 国と地方の事務レベルの協議の場
 - ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（「1. 社会保
障・税に関わる番号制度について」を除く）について
- 全国知事会「文教環境常任委員会」（委員長：佐竹秋田県知事）を開催 [6月20日] 830
- 【主な内容】
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
 - ・教育委員会制度の見直しに関する意見（案）について
- 荒井奈良県知事が、第29回社会保障審議会医療部会に出席し、「医療機能分化
等に関する医療法改正案」について意見陳述 [6月20日]
- 全国知事会「エネルギー政策特別委員会」（委員長：大澤群馬県知事）を開催 [6月21日] 881
- 【主な内容】
- ・経済産業省資源エネルギー庁から説明
 - 再生可能エネルギーの最近の動向について
 - ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- 全国知事会「原子力発電対策特別委員会」（委員長：橋本茨城県知事）を開催 [6月21日] 883
- 【主な内容】
- ・原子力規制庁から説明
 - 実用発電用原子炉に係る新規制基準について
 - ・原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について
- 地方分権改革有識者会議第1回雇用対策部会 [6月21日]
- 【主な内容】
- ・無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について
- 第30次地方制度調査会が安倍首相に対し「大都市制度の改革及び基礎自治体の
行政サービス提供体制に関する答申」を答申 [6月25日] 1494

- 全国知事会「社会保障常任委員会」（委員長：福田栃木県知事）を開催 805
[6月26日]
- 【主な内容】
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
 - ・地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議（案）について
- 全国知事会「次世代育成支援対策プロジェクトチーム」（リーダー：尾崎高知県知事）を開催 [6月27日]
- 【主な内容】
- ・次世代育成支援施策の充実に関する提言（案）等について
- 全国知事会「農林商工常任委員会」（委員長：高橋北海道知事）を開催 838
[6月27日]
- 【主な内容】
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
 - ・地域経済再生の核となる「人づくり」に関する提言（案）について
- 「参議院議員通常選挙の施行公示について」が閣議決定 [6月28日]
- 全国知事会「地方分権推進特別委員会」（委員長：古川佐賀県知事）を開催 867
[7月1日]
- 【主な内容】
- ・地方分権改革の推進について
- 地方分権改革有識者会議第2回雇用対策部会 [7月1日]
- 【主な内容】
- ・無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について
- 全国知事会「総務常任委員会」（委員長：古田岐阜県知事）を開催 [7月1日] 783
- 【主な内容】
- ・平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）
- 全国知事会「地方行政体制特別委員会」（委員長：上田埼玉県知事）を開催 876
[7月1日]
- 【主な内容】
- ・道州制について
- 全国知事会「総合戦略・政権評価特別委員会」（委員長：平井鳥取県知事）を開催 857
[7月2日]
- 【主な内容】
- ・参議院議員通常選挙における各政党の選挙公約の評価（案）について

- 平井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が記者会見を行い、参議院議員通常選挙における各政党（9党）の選挙公約の評価結果を公表
[7月2日] 701
- 選挙公約評価結果の公表に当たって、山田全国知事会会長がコメントを発表
[7月2日] 701
- 全国知事会「地方税財政常任委員会」（委員長：石井富山県知事）を開催
[7月3日] 790
- 【主な内容】
- ・地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）
- 地方分権改革有識者会議第1回地域交通部会
[7月3日]
- 【主な内容】
- ・自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について
- 全国知事会「理事会」の開催
[7月7日] 172
- 全国知事会議の開催
[7月8、9日] 172
- 【主な内容】
- ・新藤総務大臣との意見交換
 - 地方分権改革の推進、地方公務員給与削減に関する国の対応、道州制基本法案に対する懸念、地方財源の確保、税源の偏在是正、地域経済の再生、防災・減災事業に対する支援、被災地の人的支援等
 - ・以下の提言等を決定
 - 「地方分権改革の推進について」
 - 「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
 - 「地方税制における税源偏在の是正方策の方向性について」
 - 「地方公務員給与のあり方についての提言」
 - 「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」
 - 「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」
 - 「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」
 - 「道州制の基本法案について」
 - 「日本再生デザイン～分権と多様化による、日本再生～増補版」
 - 「国に行政改革を求める決議」
 - 「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」
 - 「地域経済再生の緊急決議」
 - 「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」
 - 「次世代育成支援施策の充実に関する提言」
 - 「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」
 - 「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言」
 - 「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」

○全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係） [7月18日]

- ・要請者：広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）
- ・要請先：梶山国土交通副大臣、菊川国土交通省技監

○全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係） [7月18日]

- ・要請者：飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）
- ・要請先：山際内閣府大臣政務官、岡崎総務事務次官、深山法務省民事局長

○全国知事会「文教環境常任委員会」（委員長：佐竹秋田県知事）を開催 [7月23日] 831

【主な内容】

- ・「教育委員会制度の見直しに関する意見（案）」について

○地方分権改革有識者会議第2回地域交通部会 [7月26日]

【主な内容】

- ・自家用有償旅客運送に関する事務・権限の見直し等について

○上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について、根本復興大臣に要請活動を実施 [7月30日] 309

【主な内容】

復興を加速するための緊急課題等である以下の事項について、速やかに実施するよう提言

- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束
- ・ 財政支援の継続、復興庁の権限強化、復興交付金等の運用の見直し等
- ・ 被災地方公共団体に対する人的支援の強化
- ・ 住宅再建や復興まちづくりの支援強化、鉄道復旧・道路整備の促進
- ・ 産業の復興、雇用対策の促進
- ・ 避難者・被災者等に対する総合的な支援の強化、東日本大震災の風化防止

○佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、「教育委員会制度の見直しに関する意見」及び「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について下村文部科学大臣に、「教育委員会制度の見直しに関する意見」について北村総務大臣政務官に、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について谷津環境事務次官に対し、要請活動を実施 [7月31日] 550

【主な内容】（「教育委員会制度の見直しに関する意見」）

- ・ 地方教育行政の最終的な責任者は、選挙で選ばれた、住民の意向を反映できる首長とすること。

- ・ 首長には、教育長の適切な事務の執行を確保するために必要な権限が認められるべきであること。
- ・ 教育委員会を、首長と教育長に対する監視機能や、教育の基本方針などに関与する法的な権限を持った附属機関とすべきであること。
- ・ 国の関与の強化は一切行わないこと。また、国の関与については最小限度のものとする。
- ・ 必要に応じ国と地方の協議の場を活用するなど、具体的な制度設計について地方の意見を十分反映することができるようにすること。

○**福田社会保障常任委員長（栃木県知事）が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）、「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」及び「『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」について、村木厚生労働事務次官に対し、要請活動を実施** 362
708
[7月31日]

【主な内容】

（「地方の意見を踏まえた医療改革を求める決議」）

- ・ 社会保障制度の改革に当たっては、これまで地方と十分な協議が行われたとは言い難い。
- ・ 地方の意見を踏まえない拙速な改革は断じて認めることはできない。医療改革の具体化に当たっては、国と地方の協議の場分科会等において真摯に議論し、地方の了解の上で進めること。

（「『生活保護法の一部を改正する法律案』及び『生活困窮者自立支援法案』の早期成立を求める意見」）

- ・ 「生活保護法の一部を改正する法律案」及び「生活困窮者自立支援法案」が廃案となり、生活保護基準の見直しだけが先行することとなったことは誠に遺憾。
- ・ 国は、これらの法案の一日でも早い成立に向け最大限努力すること。

○**全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地方税財政関係）」** 709
[7月31日]

- ・ 要請者：石井地方税財政常任委員長（富山県知事）
- ・ 要請先：新藤総務大臣、野田毅議員（自由民主党税制調査会長）

○**泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）及び尾崎危機管理・防災特別委員会委員（高知県知事）が、「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」について、古屋内閣府特命担当大臣（防災）に対し、要請活動を実施** 321
[8月6日]

【主な内容】（「地震・津波防災対策の充実強化に関する緊急提言」）

国においては、下記について実現するよう強く要請する。

- ・ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の早期成立

と新たな被害想定に基づく地震対策大綱等の早期策定

- ・ 首都直下地震の被害想定等の早期公表と首都直下地震対策特別措置法の早期成立並びに地震対策大綱等の早期策定
- ・ 緊急防災・減災事業債と同等の支援措置の継続及び拡充

○**社会保障制度改革国民会議が報告書を取りまとめ** [8月6日] 1522

○**社会保障制度改革国民会議の報告書の提出を受け、社会保障常任委員会委員長** 714

(福田栃木県知事)が声明を発表し、社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出 [8月6日]

【主な内容】

- ・ 社会保障制度改革国民会議報告書について、制度の骨格を成す事項や、財源の確保をはじめとする国の責任も曖昧なままであるなど、社会保障の運営責任者である地方の立場からは、十分な議論が尽くされたとは言い難い。
- ・ 改革の具体化に当たっては、特に国保の構造的な問題の抜本的な解決、運営主体のあり方並びに医療提供体制改革について、今後地方と国との間で、真に持続可能で実効性のある制度の構築に向けた、本質的かつ本格的な議論が行われるよう強く求める。

○**上田地方行政体制特別委員会委員長(埼玉県知事)が、「道州制の基本法案について」について、自由民主党道州制推進本部に対し、要請活動を実施**[8月6日] 331

【主な内容】

- ・ 現在、我が国は東日本大震災からの復興をはじめ、多くの喫緊の課題への対応を迫られている。それだけに今、道州制を議論するというのであれば、基本法案には道州制の必要性、理念や姿が具体的かつ明確に示されなければならない。その上で、国の出先機関の廃止や中央府省の解体再編を含む国と地方双方のあり方を見直す抜本的な改革であることが明記されなければならない。
- ・ しかし、基本法案においてこうした事項が明確にされておらず、全国知事会としては問題点を指摘せざるを得ない。

○**全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(エネルギー関係)を経済産業省政務三役あて提出** [8月7日]

○**山田会長が、安倍内閣総理大臣及び菅内閣官房長官に対し、「地域経済再生の緊急決議」、「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議」及び「国に行政改革を求める決議」について、要請活動を実施** [8月8日] 357

【主な内容】

(「地域経済再生の緊急決議」)

地方の施策を支えるためにも、国に対し次の事項を講ずるよう求める。

- ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
- ・ 「地方経済再生戦略会議(仮称)」の創設等

- ・ 規制改革の推進
- ・ 中小企業及び農林水産業の振興対策
- ・ TPP協定交渉に関する国民への十分な情報提供等

(「日本再生のための『人づくり』に重点投資を求める決議)

地方の施策を支えるためにも、国に対し次の事項を講ずるよう求める。

- ・ 「人材育成基金」の創設
- ・ 「日本の未来を創る女性活躍応援基金」の創設
- ・ 「少子化危機突破基金」の創設
- ・ 「地域産業人づくり基金」の創設

(「国に行政改革を求める決議)

- ・ これまで地方は行政改革に真摯に取り組み職員数を削減してきたが、国における行政改革の取組は遅れていると言わざるを得ない。
- ・ 行政改革の努力なくして、日本の再生はない。国においては、地方のみに取組を求めることなく、行政機能の地方移転、省庁再々編を含む中央省庁改革をはじめとした大胆な行政改革を行うよう強く求める。

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長、石井公明党政務調査会長、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び高市自由民主党政務調査会長に対し、要請活動を実施 [8月8日]

363

【主な内容】

(「次世代育成支援施策の充実に関する提言」)

以下の内容について提言

- ・ 国策としての少子化対策の推進
- ・ 子ども・子育て支援新制度
- ・ 子育て支援施策等の充実

(「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」)

以下の内容について提言

- ・ 自由度の高い「少子化危機突破基金」を都道府県に創設すること

○「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」を閣議決定 [8月8日]

1590

○吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）が、「ウーマノミクスで地域再生・日本再生～女性の活躍促進のための提言～」について、別府内閣府大臣官房審議官（男女共同参画担当）に対し、要請活動を実施[8月9日]
【主な内容】

376

以下の内容について提言

- ・ 企業におけるワーク・ライフ・バランス推進
- ・ 出産・育児・介護などのライフステージに応じた女性の就業継続・再就業支援
- ・ 地域を男女でともに支える社会の推進
- ・ 「日本の未来を創る女性活躍応援基金」の創設

- 橋本原子力発電対策特別委員会委員長（茨城県知事）が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し、要請活動を実施 322
[8月12日]
- 【主な内容】
国が責任を持って早急に取り組むべき以下の事項について提言
- ・ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の早期収束
 - ・ 原子力施設の安全対策
 - ・ 原子力防災対策
- 「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係）、360
「地域経済再生の緊急決議」及び「日本再生のための『人づくり』に重点投資を
求める決議」を、内閣府、農林水産省、経済産業省及び厚生労働省あて提出 358
[8月14日]
- 「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について」を閣議決定 1595
[8月21日]
- 全国知事会「社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子」に対する意見を社会保障・税一体改革担当大臣、財務大臣、総務大臣及び厚生労働大臣あて提出 715
[8月21日]
- 【主な内容】
- ・ 社会保障は地方の理解と協力なしには推進し得ない。持続可能な社会保障制度を確立するという今回の改革の実現に向けて、地方が適切に役割を果たすことができるよう、国は、責任を持って必要な財源の確保や地方への権限の付与等を行うとともに、地方と手順を踏んだ丁寧かつ十分な協議を行う必要がある。
 - ・ 特に、病床の機能分化、医師確保及び国保の見直しについては、住民生活をはじめ、都道府県の財政や組織体制等地方自治に極めて重大な影響を及ぼすおそれがあることから、国においては、結論ありき、スケジュールありきで改革を進めることなく、地方と丁寧かつ継続的な議論を進め、地方の理解を得たものについて法制化等の措置を講ずるべきである。
- 佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が、公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しについて、下村文部科学大臣に対し、要請活動を実施 717
[8月22日]

【主な内容】

- ・ 先日、下村文部科学大臣は、「同制度に所得制限を導入し、その財源を活用した就学支援策の拡充について、地方が可能であれば平成26年4月から実施したい。」旨のご意向を示されたが、全国知事会として検討した結果、条例の整備、各種システムの整備、受験生・保護者への周知期間、経費の財政措置等、全団体に統一して平成26年4月から実施することには多くの課題があり、非常に難しい問題であると考えている。

- 全国知事会「第8回地方税財政制度研究会」を開催 [8月22日] 792
 【主な内容】
- ・ 「地方税制における税源偏在の是正策の方向性について（案）」について
- 山田会長が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体を代表し平成26年度予算に関する要望を実施 [8月29日] 946
- 第4回地方分権改革有識者会議 [8月29日]
- 【主な内容】
- ・ 国から地方への事務・権限の移譲等について
 - ・ 都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について
 - ・ 地方分権改革の総括と展望について
- 上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、新藤内閣府特命担当大臣（道州制担当）に対し、要請活動を実施 [9月2日] 331
- 危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）が、被災者生活再建支援制度の見直しについて、内閣府政策統括官（防災担当）、官房審議官（防災担当）、政策統括官付参事官（被災者行政担当）あて提出 [9月6日] 719
- 【主な内容】
- ・ 去る9月2日に埼玉県及び千葉県において発生した竜巻災害において、同一災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が存在し、不均衡が生じている。
 - ・ 一部地域が被災者生活再建支援法の適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域が支援の対象となるよう、見直しの早期実現を図ること。
- 山田会長が、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定したことを受け、声明を発表 [9月8日] 722
- 【主な内容】
- ・ これまで招致に向けてご尽力されてきた関係者の皆様に、心よりお祝い申し上げます。
 - ・ 全国知事会としても、これまで様々な形で東京都の招致活動の応援をしてきたところであり、この大会を通じて、世界中の人々に多くの感動と喜びを

与えられるよう、引き続き、全面的に支援・協力していく所存。

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援施策の充実に関する提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、上川自由民主党女性活力特別委員長に対し、要請活動を実施 [9月10日] 363
- 地方分権改革推進本部（第3回） [9月13日] 2017
 【主な内容】
- ・ 国から地方への事務・権限の移譲等について
 - ・ 都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について
 - ・ 地方分権改革の総括と展望について
- 地方分権改革推進本部が「国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について」を決定 [9月13日] 2017
- 全国知事会「地方税財政制度研究会」（座長：植田和弘京都大学教授）が、「地方税制における税源偏在の是正策の方向性について」をとりまとめ[9月17日] 462
- 湯崎農林商工常任委員会副委員長（広島県知事）が、「日本再生のための「人づくり」に重点投資を求める決議」について、岡崎厚生労働省職業安定局長に対し、要請活動を実施 [9月18日] 358
- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、増田国土交通事務次官及び徳山道路局長に対し、高速道路の料金割引及び社会資本整備予算の確保について説明を実施 [9月18日]
- 飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）が、「高速道路の料金割引に関する緊急提言」について、太田国土交通大臣、山口財務副大臣、高市自由民主党政務調査会長、石井公明党政務調査会長及び山本自由民主党ITS推進・道路調査会長に対し、要請活動を実施 [9月26日] 723
 【主な内容】
- ・ 高速道路の料金割引について、現行の水準を維持し、地域間格差のない、利用しやすいものとする。
 - ・ そのために、必要な財源確保等の措置を講じること。
- 去る8月6日の要請活動を受け、自由民主党道州制推進本部から、「道州制基本法案について（回答）」が送付される [9月26日]
- 山田会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、高市自由民主党政務調査会長、榊屋厚生労働副大臣、土屋自由民主党総務部会長及び井上公明党幹事長に対し、要

請活動を実施**[9月27日]****【主な内容】**

- ・ 地方産業競争力協議会（仮称）の成果の反映
- ・ 既存基金の増額・延長・要件見直し、「人づくり」のための基金の創設
- ・ 補正予算に伴う地方負担の軽減
- ・ 法人税引下げへの対応
- ・ 安定的な代替財源の確保と自動車取得税の廃止の同時実施
- ・ 償却資産に係る固定資産税の堅持
- ・ 歳出特別枠の堅持
- ・ 全国防災・減災対策に係る財源総額の確保

○第5回地方分権改革有識者会議**[9月30日]****【主な内容】**

- ・ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）

○石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、「消費税率引上げに係る経済対策に関する要望・提言」について、新藤総務大臣に対し、要請活動を実施

565

[10月1日]**○「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定**

1602

[10月1日]**○全国知事会、全国市長会及び全国町村会が「農地制度に係る支障事例等について」を公表**

950

[10月2日]**○文教環境常任委員会（委員長：佐竹秋田県知事）が、「公立高等学校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金制度の見直しにおける地方負担の考え方等について」について、下村文部科学大臣あて提出**

724

[10月3日]**【主な内容】**

- ・ 今回の見直しにより都道府県では様々な事務が追加的に発生する中で、地方に財政負担を求めるとすることは断じて受け入れられない。
- ・ 国として平成26年4月に制度を開始するというのであれば、その見直しの全体像等について、1日も早く都道府県に示さなければならない。
- ・ 国は、直ちに受験生・保護者等への周知を十分行うとともに、あわせて準備経費の財政措置を速やかに講じるよう求める。

○全国知事会「地方税財政常任委員会」の開催**[10月8日]**

797

【主な内容】

- ・ 平成26年度税財政等に関する提案（案）について

○山田会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が連名で「道州制基本法案についての貴本部からの御回答について」をとりまとめ、自由民主党

道州制推進本部に対し提出**[10月8日]****【主な内容】**

- ・ 貴本部回答は基本的に、本会要請の「1 基本法案において最低限明確に示すべき事項」及び「2 基本法案において方向性を示した上で、更に具体的な議論を行うべき事項」のそれぞれの項目の要請内容について、事実上触れられていない。
- ・ すなわち、本会要請項目は基本法案の内容として盛り込まれるべき事項との位置付けであるのに対し、それらに対する回答の多くが「道州制国民会議において検討されるもの」とされている。
- ・ ついては、今後の基本法案の検討に当たっては、本会要請の各項目を基本法案に明確に反映されるよう改めてお願い申し上げます。

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、要請活動を実施 540

[10月9日]**【主な内容】**

（「少子化危機突破に向けた緊急提言」）

- ・ 社会保障財源の充実・確保
- ・ 次世代育成支援対策法の恒久化

○地方公務員給与に関する総務大臣と地方六団体代表の意見交換会**[10月11日]**

1005

○第6回地方分権改革有識者会議**[10月11日]****【主な内容】**

- ・ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）

○国と地方の協議の場（平成25年度第2回）**[10月11日]**

1065

【主な内容】

- ・ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について
- ・ 平成26年度予算概算要求等について
- ・ 地方分権改革の推進について
- ・ 社会保障制度改革について

○「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」が閣議決定 1619

[10月15日]

○社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）が「「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」の閣議決定に当たって」を公表 539

[10月15日]**【主な内容】**

- ・ 国は、結論ありき、スケジュールありきで改革を進めることなく、地方と

丁寧かつ継続的な議論を行い、地方の合意を得たものについて法案提出等の措置を講ずるべきである。

- 全国知事会「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」（リーダー：大村愛知県知事）を開催 [10月15日] 900
 【主な内容】
 ・「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言(案)」について
- 大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー(愛知県知事)等が、「デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言」について、西村内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官及び葉梨財務大臣政務官に対し、要請活動を実施 [10月15日] 556
 【主な内容】
 以下のような具体的な政策を早急に検討・実施するよう強く要請
 ・ 為替・金融緩和政策
 ・ デフレからの本格的な脱却のための経済対策
 ・ 規制改革等による持続的な経済成長の実現
- 第7回地方分権改革有識者会議 [10月16日]
 【主な内容】
 ・ 地方分権改革の総括と展望について（ヒアリング）
 ・ 国から地方への事務・権限の移譲等について
- 上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、「道州制の基本法案について」について、公明党遠山清彦道州制推進本部事務局長に対し、要請活動を実施 [10月24日] 331
- 地方分権改革有識者会議第1回農地・農村部会 [10月29日]
 【主な内容】
 ・ 農地転用に係る事務・権限の移譲関係
 ・ 農地転用等に係る規制緩和関係
- 石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、民主党総務部門会議の税制改正要望等に関するヒアリングに出席し、税制改正要望等について意見表明 [10月30日] 451
 【主な内容】
 ・ 地方分権改革の実現に不可欠な地方税財源の確保・充実
 ・ 税制抜本改革の推進
 ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
 ・ 課税自主権の活用等
- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化

- 対策への挑戦」について、猪口自由民主党人口減少社会対策特別委員長代理及び
山谷自由民主党政務調査会長代理に対し、要請活動を実施** [10月30日]
- 全国知事会「危機管理・防災特別委員会」の開催** [10月31日] 862
【主な内容】
- ・「特別警報」の発表基準等のあり方
 - ・避難勧告等に係る市町村への支援のあり方
- 国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた
予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役あて提出** [11月1日] 560
【主な内容】
- ・ 積極的かつ継続的に強靱な国土づくりが進められるよう、平成26年度予算編成にあたっては、「新しい日本のための優先課題推進枠」を確実に充当し、十分な社会資本整備予算を確保するよう強く求める。
- 第8回地方分権改革有識者会議** [11月1日]
【主な内容】
- ・ 地方分権改革の総括と展望について（論点整理、ヒアリング）
- 全国知事会「平成26年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産
関係）」** [11月1日]
・ 要請者：鈴木農林商工常任委員会委員（三重県知事）等
・ 要請先：横山農林水産大臣政務官
- 地方分権改革有識者会議第2回農地・農村部会** [11月5日]
【主な内容】
- ・ 農地転用に係る事務・権限の移譲関係
 - ・ 農地転用等に係る規制緩和関係
- 飯泉副会長（徳島県知事）が、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
に出席し、意見表明** [11月6日] 451
- 全国知事会「日本のグランドデザイン構想会議（第6回）」を開催** [11月8日] 906
【主な内容】
- ・ 「日本再生デザイン ～分権と多様化による、日本再生～増補版（最終とりまとめ案）」について
- 全国知事会議の開催** [11月8日] 420
【主な内容】
- ・ 政府主催全国都道府県知事会議への対応
 - ・ 平成26年度予算、地方財政対策及び税制改正並びに平成25年度補正予算

について

- ・直轄道路・河川について
- ・東日本大震災の復興支援について
- ・道州制について
- ・地方公務員給与について
- ・日本再生デザイン（増補版）について
- ・我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言について
- ・社会保障制度改革について
- ・少子化危機突破に向けた緊急提言
- ・地方公共団体情報システム機構設立委員会について
- ・教育委員会制度の在り方について
- ・ハローワーク特区について
- ・デフレからの脱却、持続的な経済成長の実現に向けた提言
- ・災害時における住民避難の実効性確保について
- ・強靱な国土づくりに向けた予算の確保について

- 政府主催全国都道府県知事会議の開催** [11月8日] 1010
- 【主な内容】
- ・各閣僚と知事との懇談
 - ・安倍内閣総理大臣と知事との懇談
- 山田全国知事会会長記者会見** [11月8日]
- 【主な内容】
- ・政府主催全国都道府県知事会議について
- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、石井公明党政務調査会長、古屋公明党厚生労働部会長及び野田自由民主党総務会長に対し、要請活動を実施** [11月8日] 540
- 「我が国とブラジルの交流促進のための査証免除に関する提言」を谷垣法務大臣、岸田外務大臣、古屋国家公安委員会委員長、久保観光庁長官等へ提出** [11月13日] 536
- 【主な内容】
- ・我が国とブラジルの一層の交流促進のため、二国間における査証免除協定締結の実現を図ること。
- 広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が、「強靱な国土づくりに向けた予算の確保について」について、山本財務大臣政務官、中原国土交通大臣政務官及び高市自由民主党政務調査会長に対し、要請活動を実施** [11月14日] 560
- 総務常任委員会委員長（代理）が、「MV-22オスプレイの飛行等に関する要** 750

請」について、木原防衛大臣政務官に対し、要請活動を実施 [11月14日]

【主な内容】

- ・ 政府におかれては、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会合意事項が遵守されるよう在日米軍に強く要請するとともに、訓練における飛行実態を広く開示することはもとより、その安全性や今後展開される運用全般の状況について、具体的内容を明確にしたうえで、関係自治体及び地域住民に対し事前に十分説明し、理解を得るよう一層努めることを改めて強く求める。

○石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、「農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進」について、林農林水産大臣に対し、要請活動を実施 594

[11月19日]

【主な内容】

- ・ TPP協定については、地方経済・国民生活への影響や効果、交渉内容等に関する国民への十分な情報提供と明確な説明を行い、交渉に当たっては、地域の活力を決して低下させないよう、国益を守られたい。
- ・ 新たな米政策や農地政策の制度化の検討にあたっては、地方と十分に協議の上、性急な見直しによる地域営農の混乱を招かないようにされたい。

○地方分権改革有識者会議第3回農地・農村部会 [11月20日]

【主な内容】

- ・ 農地転用に係る事務・権限の移譲関係
- ・ 農地転用等に係る規制緩和関係

○鈴木次世代育成支援対策プロジェクトチームメンバー（三重県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」について、自由民主党及び公明党に対し、要請活動を実施 540

[11月21日]

○第9回地方分権改革有識者会議 [11月21日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ素案の議論）

○「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を内閣府（防災担当）に対し提出 751

[11月22日]

【主な内容】

- ・ 地域ごとの気象現象に対応した特別警報等について
- ・ 予測の難しい土砂災害など災害の特性に応じた対策のあり方について

○「災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言」を気象庁に対し提出 751

[11月25日]

【主な内容】

- ・ 地域ごとの気象現象に対応した特別警報等について

- ・ 予測の難しい土砂災害など災害の特性に応じた対策のあり方について

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化危機突破に向けた緊急提言」、「『少子化危機突破基金』の必要性について」及び「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、要請活動を実施 [11月26日]

540
753

【主な内容】

（『少子化危機突破基金』の必要性について）

- ・ 地方の実情が相当に多様であることを踏まえれば、「国が全国一律に講じるべき施策」と、「地方に任せの方がより効果的な施策」への対応を、しっかりと切り分けて考えていく必要がある。
- ・ 地方の取り組みを後押しするためにも「少子化危機突破基金」の創設が必要。

（「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」）

- ・ 少子化の進行は、50年後の我が国のあり方にも関わる中長期的な課題であり、時限的ではなく永続的な取り組みが必要。
- ・ 消費税率の引き上げに伴い社会保障を支える恒久財源が確保されるこの機に、自治体や企業が取り組む少子化対策の基盤となる次世代育成支援対策推進法については、恒久化を図るべき。

○自由民主党道州制推進本部が「道州制推進基本法案（骨子案）」の説明会を実施 [11月26日]

○総務大臣・地方六団体会合 [11月27日] 1006

【主な内容】

- ・ 地方税制改正について（地方法人課税、車体課税等）
- ・ 地方財政対策について

○第10回地方分権改革有識者会議 [11月28日]

【主な内容】

- ・ 事務・権限の移譲等について（農地・農村部会の報告、事務・権限の移譲等に関する見直し方針案の議論）
- ・ 地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ案の議論）

○国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長等に対し提出 [11月29日]

650

【主な内容】

- ・ 平成26年度予算の編成にあたっては、継続的かつ安定的に強靱な国土づくりが進められるよう、今年度を上回る社会資本整備予算の総額確保を改めて強く要請する。

○山田会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）が連名で「平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算における社会資本整備予算の確保について」をとりまとめ、国土交通省及び財務省の政務三役、自由民主党政務調査会長、総務会長等に対し提出 [12月4日] 651

【主な内容】

- ・ 「新たな経済対策」において示された課題のうち、「復興、防災・安全対策の加速」及び「競争力強化」に適切に対応するため、平成25年度補正予算において必要な公共事業予算を確保すること。また、補正予算の執行に関し、複数年の執行が円滑に行われるよう配慮すること。
- ・ 切迫する上記課題に適切に対応し、中長期的に持続性を持って事業の見通しを立てることができるよう、公共事業予算を安定的・持続的に確保し、まずは平成26年度当初予算について前年度を上回る水準とすること。
- ・ 国土強靱化や地域の成長につながる社会資本整備・老朽化対策などの公共事業を追加する際には、地方公共団体の円滑な事業実施が可能となるよう新たな防災減災のための交付金制度を創設すること。

○全国知事会「社会保障常任委員会」（委員長：福田栃木県知事）を開催 [12月5日] 810

【主な内容】

- ・ 国民健康保険制度の見直しについて
- ・ 国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議について

○「平成26年度予算編成の基本方針」及び「平成25年度一般会計補正予算（第一号）等について」を閣議決定 [12月5日] 1669

○高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）が、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について」について、阿南消費者庁長官に対し、要請活動を実施 [12月5日] 585

【主な内容】

- ・ 都道府県知事が景品表示法第6条に基づく措置命令及び法第4条第2項に基づく合理的根拠の提出要求を行うことができるよう権限を付与すること。
- ・ 都道府県知事による事業者に対する調査権限の拡充について明確に法に規定すること。
- ・ 景品表示法上の事業者に対する行政処分や行政指導の権限の分担を新たに定めること。
- ・ 優良誤認を招く食材の不適切表示等について、具体的な基準を速やかに示すこと。
- ・ 付与された権限を円滑に執行するため、財源措置を適切に講じるとともに、研修の実施やマニュアルの整備等についても検討すること。

○第11回地方分権改革有識者会議 [12月10日]
【主な内容】

- ・事務・権限の移譲等について（事務・権限の移譲等に関する見直し方針案）
- ・地方分権改革の総括と展望について（中間取りまとめ案）

○高橋副会長・農林商工常任委員会委員長（北海道知事）、飯泉副会長（徳島県知事）などが、「景品表示法における「食に関する適正表示対策」の拡充について」について、森内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）に対し、要請活動を実施 [12月11日] 585

○自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定 [12月12日]

○自由民主党・公明党が「平成26年度税制改正大綱」を決定したことを受け、山田会長及び石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、声明を発表 [12月12日] 568
【主な内容】

- ・ これまで当会が主張してきた地方法人特別税・譲与税の廃止等を図ることとした上で、地方法人課税のあり方を見直すことによって地方税源の偏在是正方を講ずるべきとの方向性に沿ったものであり、一定の評価をしたい。
- ・ 地方税の偏在是正により生じる財源は、地域経済活性化など地方の自主的・主体的な施策等に活用すべきであり、必要な歳出を地方財政計画に確実に計上し、実効性のある税源偏在是正措置を実現すること。
- ・ また、地方財政計画における歳出特別枠1.5兆円とこれを受けた地方交付税の1兆円の別枠加算を堅持し、地方交付税の総額を確保すること。
- ・ 車体課税の見直しにあたっては、消費税率8%への引上げ時に、自動車取得税の税率引下げ等の軽減措置が先行されたことは残念であるが、将来平年度化した時点で、自動車取得税の減収分が軽自動車税の増税等で確保できる仕組みとされたことは評価したい。今後の検討にあたっては、都道府県や市町村に減収が生じることをないよう、安定的な代替税財源の確保と自動車取得税の廃止が同時に実施されることについて、引き続き強く求める。
- ・ 地球温暖化対策のための税について、地方の提言が昨年度までと同様に見送られたことは遺憾である。森林吸収源対策及び地球温暖化対策に地方公共団体が果たす役割を適切に反映した地方税財源の充実・強化のための制度が速やかに構築されるよう強く求める。
- ・ 消費税の軽減税率の導入については、検討を要する課題が多岐に渡るため、今後十分な検討を行うとともに、実施する場合には地方はじめ国民に対する説明を丁寧に行うことが必要である。また、地方消費税や地方交付税の総額が減少することから、地方の社会保障財源に影響を与えることをないよう、地方税財源を確保する方策が同時に講じられるべきである。

○国と地方の協議の場（平成25年度第3回） [12月12日] 1093
【主な内容】

- ・経済対策について
- ・平成26年度予算編制及び地方財政対策について
- ・地方分権改革の推進について

○山田会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が連名で「道州制推進基本法案（骨子案）に対する意見について」をとりまとめ、自由民主党道州制推進本部に対し提出 [12月13日]

【主な内容】

- ・ 修正案は、貴本部からの9月26日付け御回答とほぼ同一の内容である。本会が基本法案の内容として盛り込むことを求めている道州制の根幹に関わる事項については、依然として道州制国民会議に丸投げされている。本会要請が全く反映されていないことは誠に遺憾であると言わざるを得ない。
- ・ 今後の基本法案の検討に当たっては、本会要請の各項目を基本法案に明確に反映されるよう重ねてお願い申し上げる。

○全国知事会「理事会」の開催 [12月19日] 561

○全国知事会議の開催 [12月19日] 561

【主な内容】

- ・ 新藤総務大臣との意見交換
平成26年度地方財政対策等
- ・ 以下について説明、報告、質疑応答
東日本大震災の復興支援について
地方分権改革の動向について
道州制について
農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進について
地方産業競争力協議会について
災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言
少子化危機突破に向けた取り組みについて
社会保障制度改革等について
教育委員会制度改革の動向について
社会資本整備予算の確保について
理事会の議決事項等

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び鈴木三重県知事が、平成25年度補正予算における「地域における少子化対策の強化」のための交付金創設について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）と懇談を実施 [12月19日] 898

○石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、自由民主党政務調査会総務部会に地方六団体を代表して出席し、平成26年度予算・地方財政対策等に関する要望を実施 [12月19日] 977

【主な内容】

- ・ 地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算の堅持
- ・ 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映

- ・ 地方税の偏在是正により生じる財源の活用
- ・ 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

○地方分権改革推進本部（第4回） [12月20日] 2038

【主な内容】

- ・ 国から地方及び都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について
- ・ 地方分権改革の総括と展望について

○「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定 [12月20日] 1686

○古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことについて、コメントを発表 [12月20日] 763

【主な内容】

- ・ 今後、次期通常国会に関連法案を提出の上、早期に成立を期すとともに、「見直し方針」に沿って事務・権限の移譲等を円滑に進めるため、地方の意見を十分に反映して、財源措置、移譲等のスケジュール、研修の実施・マニュアルの整備等について、具体的な検討と調整を進めることを強く望む。
- ・ 特に直轄道路・河川の権限移譲については、再開する都道府県単位の個別協議に際し、必要となる事務量・必要人員・技術を明らかにしながら、円滑に協議できるよう対応することを求める。
- ・ 権限移譲に伴う財源措置については都道府県単位の個別協議の前提であり、かつ、移譲受入れの前提となるものであることから、財源措置を確実に実現し、所要の法整備を行った上で確実に措置を講じることが必要である。
- ・ 今後、農地転用やハローワークなど、今回、「見直し方針」において移譲されなかった事務・権限についても、地方からの要望の強い分野を中心に、移譲する方向で検討を進めることを強く求める。

○平成26年度地方財政対策について総務大臣・財務大臣が合意 [12月21日] 1769

○平成26年度当初予算案及び政府税制改正大綱等を閣議決定 [12月24日] 1770

○地方六団体が、地方財政対策を踏まえた平成26年度当初予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表 [12月24日] 980

【主な内容】

- ・ 地方が強く求めてきた歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算について、一部縮小されたが、地域の元気創造事業を創設し、実質的には従来の特別枠の水準を確保するなど苦勞・工夫して頂いたと考えている。
- ・ 地方交付税法においては、地方の財源不足が恒常的に生じた場合には交付税の法定率を引き上げることとされており、別枠加算や臨時財政対策債がこうした措置に代わるものとして行われているという趣旨を踏まえれば、景気の回復状況をみて、来年度以降地方財政の安定化を図るための措置を講ずる

べきである。

- ・ 緊急防災・減災事業費等について、今後、南海トラフ巨大地震対策や台風等への災害対策など住民の安全安心を確保していくためには、中長期的観点からの取組みが重要であり、計画的な事業費の確保を求めたい。

平成 26 年

- 尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世代育成支援対策推進法の恒久化について」等について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動を実施 540
753
[1月16日]
- 福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の見直しについて意見陳述 982
[1月31日]
【主な内容】
- ・ まずは財源の確保を含め国が果たすべき具体的な財政責任を明らかにし、国保の財政上の構造的な問題をしっかりと解決すること。
 - ・ 運営面等の検討を行うに当たっては、都道府県と市町村が適切に権限と責任を分担する制度を実現するよう求めた上で、今後地方との信頼関係を損なうことのないよう真摯な協議を行うこと。
- 地方分権改革有識者会議地方懇談会 in 埼玉県 [2月14日]
- 地方分権改革有識者会議地方懇談会 in 福岡県 [2月20日]
- 山田会長及び佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が連名で「教育委員会制度改革案における国の関与について」をとりまとめ、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あて提出 764
[2月24日]
【主な内容】
- ・ 今般示された自民党・教育委員会改革に関する小委員会の改革案では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定を見直すなど、地方の法令違反等に対する国の関与の強化を図ることとされている。
 - ・ しかしながら、こうした見直しを検討する場合においても、地方の自主性・自律性の拡大を図る地方分権の観点から、国の関与は最小限のものとする必要があり、地方の自治事務に対する国の関与は限定的であるべきという地方自治の基本原則を逸脱することがあってはならない。
 - ・ 政府・与党におかれては地方の意見を十分に踏まえた上で検討を進めるよう改めて留意願いたい。

- 山田会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長に、「道州制推進基本法案（骨子案）」について」を提出 [2月25日] 765
- 【主な内容】
- ・ これまでの本会との意見交換を踏まえ、一定の御配慮をいただいたが、今なぜ道州制なのか、道州制の理念や姿、中央府省の解体再編・国の出先機関廃止など、基本法案において明確に示すことを本会が繰り返し要請してきた重要な事項については、依然として反映されていない。
 - ・ 今後の基本法案の検討に当たっては、本会の意見を基本法案に明確に反映すること。
- 全国知事会「地方分権改革の成果の紹介」を公表 [2月27日] 869
- 全国知事会危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）が、被災者生活再建支援制度の見直しについて、内閣府政策統括官（防災担当）あて要望書を提出 [3月14日] 766
774
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」が閣議決定 [3月14日] 1948
- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」が閣議決定されたことを受け声明を発表 [3月14日] 776
- 【主な内容】
- ・ 今後、国会において審議を尽くし、早期に成立を期すこと。
 - ・ 地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を早期に進め、必要となる専門的知識や具体的な事務量を直ちに示すこと。
 - ・ 今般の法案に含まれていない直轄道路・河川の権限移譲に伴う財源措置については、所要の法整備を行った上で確実に措置を講じること。
 - ・ 今後の地方分権改革の推進については、農地転用やハローワークなど、今回、移譲されなかった事務・権限についても、地方からの要望の強い分野を中心に、移譲する方向で検討を進めること。
 - ・ 都道府県から政令市への権限移譲に当たっては、広域自治体と基礎自治体の役割分担を踏まえ、調和のとれた権限移譲を進めること。
- 総務大臣が「地方公共団体情報システム機構の定款並びに最初の事業年度の事業計画及び予算」を認可 [3月25日] 2013